

松 山 大 学 論 集  
第24卷第4 - 3号抜刷  
2012年10月発行

21世紀初頭ロシアの中間階級  
—— 構造と動向 ——

保 坂 哲 郎

# 21 世紀初頭ロシアの中間階級

—— 構造と動向 ——

保 坂 哲 郎

## はじめに

20 世紀前半、欧米で機械制大工業の発展が進み大企業を中心に大量のホワイト・カラーが出現した。経営・管理・監督等において需要が拡大し大量の新しい中間階級（以下、MC と略記）が出現し、変化した生産構造や企業組織形態、第三次産業部門の発展を支えた。相対的に高い福利をもつ MC によって高技能資格的人的資本をもつ労働者が経済に供給され、彼らの財・サービス需要増大によって経済の成長が刺激され、さらに MC の地位が強化された。

福祉国家の形成は高等教育を含む職業教育へのアクセスをはるかに容易にし、社会的サービス部門（保健、教育、文化、レクリエーション等）従事者の急速な拡大をもたらした。

当時の社会学研究においては、マネジャー、科学労働者、マスコミ関係者、行政官、エンジニア・技術労働者等の大量で構造的に複雑な「新しい MC」（従来からの職人・商人等の「小ブルジョア」を「古い MC」と呼んだ。「古い MC」と「新しい MC」の区分は前者が生産手段の所有者、後者は重要な人的資本の保有者とされた）への関心が増大し「経営者革命論」、「新しい階級論」等が生まれた（①-p.118）。

しかし 80 年代以降、MC の両極への分解や規模縮小が続く。特に MC の中間・下層部は上層と異なり、労働市場において安定性を失いその資源基盤は縮小する。その傾向は福祉国家モデルの危機の開始とともに工業発達諸国にお

るネオ・リベラル的経済・社会政策によって促される。この社会システムは、社会的不平等や両極化を強める傾向を特徴としMCを圧縮し広範な貧困層を拡大した。情報産業の急速な発展はこの傾向を促した。

深刻なMCの縮小や「死滅論」が生まれる状況の中でオバマ(②)、プーチン(③)等のMC拡大・増強論は展開される。ロシアにおいては、MCなしでは効率的な市場経済や市民社会の形成、新しい生活スタイル形成は無理である、といった期待も伴った。

例えば、マレーバ等はMCに対する期待される役割を以下のように列挙している(④-p.9)。

生活のすべての領域を革新し、近代化を採用できる重みのある社会グループの存在が必要であり、それはMCの役割である：

- \*彼らは最も生産的で教育ある効率的な労働力で国民の人的・社会的資本を集中している、
- \*所有者として所有関係を規制する制度を含む経済・金融・社会制度の安定性に利益を見ている、
- \*全社会構造の安定化に重要な役割を果たし、諸社会グループ間の関係を繋いでいる、
- \*消費市場の積極的な経済主体であり、その積極性に消費市場の発展が依存している、
- \*経済・消費・金融行動の革新的形態の先導者で、先進的実践を最初にマスターし全社会にそれを移転する役割を果たす、
- \*主要な納税者、社会分野の共同投資家である、と。

以上のように、様々な国で社会・経済の発展に重要な役割を果たすと「期待」されるMCの、ロシアにおける実際の構造、その動向はどのようなものなのであろうか。以下、主にロシア社会学研究の成果に依拠しながら、最近の(金融危機直前までの)MCの構造に迫りたい(本稿はマイクロデータとしてのRussia Longitudinal Monitoring Survey等にもとづくより本格的なロシアMC分

析の第一段階と位置づけたい)。

## 1) MC の定義と研究アプローチ

現代の実態を反映した階級概念や MC 概念は様々な視角から展開されてきているといえるが (⑤), 本稿は 2000 年代初頭のロシア経済の高度成長期という短期間中のロシア MC の構造と動向を分析する目的に規定され, 多くの資料はロシア研究者の依拠しているウエーバーの多次元の基準に基づく研究成果を利用し分析することになる。ロシア社会学における主要アプローチはウエーバー的な諸基準の総合的適用の試み (社会・職業的地位, 教育水準, 所有・所得特性, アイデンティティ) が最も普及しているが, どのような職業的活動, 教育水準がその基準になりうるのか等について今日まで研究者間の統一的基準はない。また, 様々な異なった基準, また同一の基準利用の場合でも異なった閾値が使われているケースが多く, その点で分析プリズムに一定の限界をもっている。本稿では, これらの研究の限界や諸論者の分析基準等の違いを認識したうえで, 共通する構造や動向分析の成果を利用し, 現代ロシア MC の特徴を明らかにしていきたい (階級, MC の定義そのものの検討は別稿で行う)。

## 2) 個人データに基づく MC の構造と動向

ロシアにおける代表的な研究成果の一つであるマレーエバ論文を見ていきたい (⑥-p.8)。

### a) MC の全体的な規模と構成の特徴

マレーエバは後に展開する分析結果も先取りするかたちで全体的なロシア MC の特徴を以下のように述べる。

MC の規模は, 2008 年春に全成人の 3 分の 1, 経済的に活動的な都市人口の約 40% を占め, 03 年と比較すると非常に大きな数的増加を見せた (03 年には 29%, 37%)。しかし様々なタイプの居住地でその数は大きく異なる。首都・

民族共和国・クライヤ州のセンターで働く人口構成中で（2008年3月）MCは約半分（48%）を、農村では26%を占めた。不労働人口におけるMC比率は18%であるが都市失業者の23%から農村の13%まで変動する。

次に表1から、マレーエバは以下のようなMCの特徴を検出する。

- 〈1〉 MCは22-50歳、特に26-30歳比率が高く、最も経済的に活動的な年齢グループといえる。
- 〈2〉 MCは多くが高学歴者であるだけでなく最も教育ある層からの出身者であり、両親の35%は高学歴者、27%のみが中等専門教育歴を持たない層であり、他の層と大きく異なっている。MCの31-40歳グループの35%で両親が高学歴者、他の層では14%。何の専門教育歴なしの両親比率はMCで22%、他の層で48%である。
- 〈3〉 MCは都市、特に大都市居住者だけでなく相対的により多く都市環境の出身者である。農村で最初の社会化（就学）経験のMC比率が32%、他の層が51%。大・中都市での社会化（就学）はMCの36%である。
- 〈4〉 表1は世帯でなく個人で分類されているが、ロシアの特徴として以下の点を指摘できる。

より高い学歴をもつ女性が社会における家族の状態を決めるが、しかし女性の主要部分ではその職業的、学歴的地位や夫の地位とのミスマッチが特有で、（国家）予算分野の低給与の仕事で働く。家族の福利水準は通常専門的職業教育歴なしの肉体労働に従事し、しかし相対的に高い賃金労働の男性が決める。しかしMC全体の特徴としては、はるかに高い可能性は夫婦が高学歴者であるという点にある。その家族の70%以上がMCに帰属し、同時に一方の配偶者が高学歴の世帯においては約3分の1がMC帰属。一人か二人が中等専門教育歴者では27%のみがMC帰属である。

後に区分する「中核」と「周辺者」で比較するなら、「中核」の帰属者は地位の安定性を保持しており夫婦が高学歴者。近縁者で比較するならMCの70%が高等教育歴あるいは高等教育不完了歴の近縁者をもつ。口

表1 MCの特徴比較(2008年, 2009年), %

特 性	2008年		2009年	
	MC	他の大量層	MC	他の大量層
年齢				
21歳以下	5	5	6	5
22-25歳	10	7	10	6
26-30歳	14	7	12	9
31-40歳	22	18	24	22
41-50歳	25	20	24	19
51-60歳	15	17	16	20
61歳以上	9	26	8	20
性別				
男性	35	46	35	49
女性	65	54	65	51
居住地				
メガポリス	13	9	19	8
州・クライ・共和国センター	36	23	32	23
ライ・センター	29	31	27	33
都市型居住地	5	6	6	6
村	17	31	16	30
入学居住地				
メガポリス	9	6	14	5
州・クライ・共和国センター	27	14	24	16
ライ・センター	32	29	36	29
都市型居住地・村	32	51	26	50
学歴				
高等	56	12	58	17
高等不完了	6	2	7	3
中等専門	38	43	35	40
中等専門未満	0	43	0	40
両親の学歴				
両親高学歴	19	4	22	5
一人が高学歴	16	8	21	10
一人が中等専門	38	29	34	29
両親が第二・三職業教育なし	27	59	23	56
近縁者学歴				
配偶者が高学歴	54	20	57	20
友人が高学歴	70	25	66	30

出典：⑥-p.94~96

シアにおいてMCが占める構造的地位は、通常、高学歴者を求め、この環境がMCを再生産する。両親の文化資本に直接依拠した最初の社会化を求める。

〈5〉年金者世帯を除きMC帰属と世帯タイプの厳密なリンクはない。大家族、不完全家族の中でもその3分の1がMCに入る。

従ってロシアでは、MC帰属は子供時代の文化資本と密接にリンクするが、性・年齢・世帯タイプとのリンクは弱い。それはブルデューの、文化資本を媒介する現代社会の構造的地位の再生産概念と完全に合致する。さらに、その「中核」は高学歴をもち、圧倒的に「高学歴の仲間」と交際している。2008-09年危機はロシアMCのこのような諸特徴をほとんど変えなかった、と。

#### b) MCの内部構造

ウエーバー的多次元選択基準による方法は、諸基準を満たした指標の「交差」域をMCの「中核」的分野と規定し、一部の基準不充足のMCを「周辺の」MCと規定しており、それぞれのMCが実態的にどのような人間によって構成されているかは不明である。しかしその点をかなりの程度明らかにしているのが、このマレーエバ論文である。そのMC区分プロセスと各サブ・グループの実態を見ていくことにする。

〈1〉MC「中核」-「周辺」構造分析区分（就業セクター区分を含む）について彼女は述べる。

部門別区分に関しては、国有セクターと私的セクター労働者の区分は民営化企業の問題を考慮する必要がある（公式的には私的セクター所属にもかかわらず多くの点で新設私的企業と異なる）。2008年春、国有セクターにMC労働者の49%が、民営化企業に19%、新設私的企業に21%、協同組合・社会組織・自営に11%が雇用された。ロシアMCの最大の特徴は、彼らが最高率で国有セクターに集中され、民営化企業には最低率で集中し

ている点にある。

09年危機の結果、比率は若干変化し、国有セクターで働くMC比率は46%、民営化企業で11%、新設私的企業23%となった。傾向としては、国有・民営化セクターの比率が低下し新設私的企業比率の上昇が見られるが、しかし基本的特徴は圧倒的な国有セクター所属MCである。

つまりロシアMCの構造的地位がまず管理や社会領域のシステムに集中した専門職、準専門職によって占められ、それがMCの「部門的」所属を決定している。08年春、働くMCの中で18%は事務職や商業従事者や相応する教育水準のサービス分野従事者、13%は様々な種類のマネジャー、スーパーバイザー、3%が企業家・営業者、3%が働く年金者・学生であったが、残りのMCの半分以上は管理者、専門職、職員が占めていた。

## 〈2〉働くMCの階層クラスター分析

変数として、(1)経済資源：自己ビジネスの存在、家族主要収入源としてのビジネス収入、所有からの収入；(2)権力資源：部門や組織全体における決定に影響する可能性の可否；(3)高技能資格資源：学歴、コンピューター技能・外国語技能、最近3年間に諸方法で技能資格向上の可否；(4)文化資源：初等教育環境・両親の学歴・入学居住地タイプ、を設定。これらの変数の成層化分析の結果4つのクラスターが析出される（クラスター者は、第一クラスター人数72名、第二クラスター196名、第三クラスター89名、第四クラスター127名）。

第一クラスター：下層からの「周辺」者で最も特徴的な点は初等教育歴。彼らの半分は村や都市型村で育ち、約半分は両親の一方が専門的な職業訓練歴なし。彼らの4分の1が双方の特徴をもつ。彼らは調査回答時に小都市に3分の1、中・大都市に3分の1以上居住していた。最も特徴的な教育歴は中等専門教育（96%）で4%は不完全高等教育歴。彼らの52%はコ



ンピューター技能をもたず、他のクラスターと全く異なる。彼らは商業(41%)、技術職員(40%)、電力機関専門員(7%)、下部・中部の管理等で働く。69%が何の権力資源も持たないと回答する唯一のクラスターである(MCの他のクラスターの64~76%は権力資源をもつと回答)。就業セクターに関しては、国家セクターが40%、私的セクターが24%、民営化セクター23%。80%は女性であり、配偶者の半分は中等専門教育歴なし。このクラスターは働くMCの26%を占め、専門的立場や資源をもつMCとは異なりMC全体の底辺部分といえる。MCの「中核」と「周辺」では、4つの標識特性をすべて持っているが、彼らは疑いなく「周辺」である。

第二クラスター：「補助的地位者・自営」とよぶ。89%が中等専門教育歴、11%が不完了高等教育歴。彼らは相対的に高い文化資本をもち、17%のみが両親の一方が中等職業教育(第二、第三段階の)歴なしの家族で育ち、3分の1は両親が高等教育歴。3分の1は大・中都市で育ち、3分の1は小都市で居住。大・中都市居住比率は第一クラスターより若干高く40%以上。しかし相対的により高い文化資源やコンピューター技能普及度(4分の3が所有)は第一クラスターにくらべても就業分野にあまり影響していない。38%が商業、32%が一般従業員、10%が下部・中部段階の管理者。40%が関係部署で、24%は企業規模で権力資源を保有すると回答(かなりの程度自営の高い比率によるだろう)。就業セクターに関しては、国家セクター29%、31%は新設私的企業に就業、25%は民営化企業、15%は個人的勤労者。このクラスターにMC構成の全企業家・自営者の半分が入る。上級管理者や専門家もある程度いるが底辺的地位者。年齢構成で特徴をもち30歳以下の比率が最大で60%、3分の1は25歳以下である。このクラスターは過渡的で流動的な社会的地位と思われる。配偶者の不完了高等教育歴比率が10%、31%は高等教育歴の配偶者。このクラスターの3分の2は女性でしばしばより低次教育歴の配偶者をもつ。

第一，第二クラスターはロシア MC の 40% を占め，「周辺」的構造的地位にあり「中核」でない。まず彼らの周辺性（就業分野の地位，年齢的），第二に彼らの近縁者の特性，配偶者や友人の多くが中等専門教育歴以下（多くの場合高等教育歴者である第三，第四クラスターと異なる）がそれを表している。

第三クラスター：「国家職員・専門家」とよぶ。より高い教育水準（7%が第二高等教育歴あるいは学位者）と極めて明白な文化資本（彼らの80%で両親の一方が専門職業教育歴の家族で育つ）。しかし「社会化」の居住地では基本的に小都市（41%），村・都市型村（28%）の出身である。彼らにより大規模な居住地への最も強い移住動向が見られる。調査回答時点でメガポリス，巨大都市に約半分が居住，すなわち彼らの5分の1が育った居住地よりより大きな居住地に移動。最も顕著な職業的地位は専門家（89%）。59%が関係部署における権力資源の保有を，11%は企業規模での権力資源保持を回答。商業や従業員比率は7%で企業家や自営者は不在。専門家がこのクラスターに所属する可能性は70%以上，66%は国家的セクターで働き10%が新設私企業で働く。3分の2が女性であることがこの「国家予算的」特性で説明される。このクラスターは全 MC の 41% を占める。

第四クラスター：「固有な MC」とよぶ。多様な構成をもち，55%は専門家，第三クラスターよりより高い比率をもつマネジャーの21%，さらに6%は第三クラスターにいない企業家（賃金労働者をもつ全企業家の3分の2以上がこのクラスター所属。第二クラスターでは企業家のうち自営が3分の2，労働者雇用企業家が3分の1であった）。このクラスターでは残りのすべての職業的地位の者が数%。働く MC 全体より1.5倍高率の私的セクター30%，うち24%は民営化企業に所属。国有セクターで35%が働

く。彼らの活動志向は強い。文化資本に関しては約3分の2が大・中都市で社会化歴，3分の2で両親の一方が高等教育歴，3分の1以上が両親とも高等教育歴をもつ。第三クラスターよりも第二高等教育歴・学位者，外国語技能者が多い。年齢的には成人が多く3分の2が30-50歳，27%が30歳以下，残りが50歳以上となる。男性優位の唯一のクラスター(54%)で，MC全体の中でこのクラスターは18%を占める。

以上の分類に見られるように，MCの資源確保(文化資本，資格資源，権力資源)の質・量がさまざまなクラスターの経済的地位や在り方の可能性を決め，また各クラスター構成者の経済的地位の違いは生活の質の違いに反映される。MC内部の区分は相互に密接に関連した軸，〈1〉高等教育歴の存否，〈2〉職業的地位，〈3〉文化資本に応じて行われ，これらの特徴に応じて4クラスターに区分された。

〈3〉次にこれを多次元の指標にもとづく3グループに区分する。

- (1) 中等専門教育と限定された文化資本をもつ職員，商業・生活サービスの平従業員，自営者を統合するグループ，
- (2) 高等教育とはるかに大きな文化資本をもつ専門家，マネジャー，企業家等，
- (3) これらのグループに入らない残りのMCを「その他」とする。

(2)は様々な文化資本をもち，経済的地位に大きく影響する他の多くの資源保有を特徴とする。基礎的な構造的特徴に関して第三クラスター「国家職員・専門家」，第四クラスター「固有のMC」はこのグループに入り(MC1と区分)，経済的に活動的なMCの53%を占める。中等専門教育歴で構造的に異なる地位をもつ第一，第二クラスターの圧倒的多数は経済的に活動的なMCの32%を占める(MC2と区分)。ロシアにおいて(3)の「その他」グループは特殊な位置を占め，全ての標識で2つのMCサブ・グル

ープの中間的位置をしめる。2008年、様々な形態の権力資源を「MC1」の75%が、「MC2」の25%、「その他」の43%が保持。(3)のグループの41%が高等教育歴、7%は不完了高等教育歴。このグループは過渡的性格をもち2003年に経済的活動的人口MCの22%を占めたが08年には15%に減少している。

〈4〉次に、MCに入らない国民を含めた諸社会階層をグループ分割する。MC拡大の潜在的動態を考慮し、MC「中核」-「近接周辺」部-「遠隔周辺」部-境界部-他の社会層といった区分が可能である。MC1, MC2, その他, の諸グループとならび、「NMC1」=MC1に特徴的だがそこに入ることを保証されていない地位者、「NMC2」=MC2に特徴的だがそこに入ることを保証されていない地位者、さらにMC的な特徴をもたない地位者を「残りの国民層」とする。つまり「MC1」, 「MC2」の構造的地位をもつ全ての者がMC構成に入るわけではなく彼らは「他の大量層」(「残りの国民層」とNMC1, NMC2)に所属することになる。「他の大量層」はMC拡大の資源となる。08-09年危機が打撃をあたえ、MCの構造的地位をもつがそこに入ることが保証されないNMC1, NMC2の部分は2003年から09年にかけてMC1では28%から40%、MC2では43%から52%へと拡大した。

2003年MC1は働くMC全体の中で56%、MC2は22%、その他は22%であったが08年には働くMC全体が増加する中でMC1は53%、MC2は急増して32%、その他は15%となった。MC増加は一面では底辺構造的地位者「その他」の縮小でありそれはポジティブな現象といえるが、他面ではMC2の比率上昇でMC構成の変化が生じた、すなわち「周辺」的グループ構成の拡大であった。

〈5〉次にMC1の内的異質性を考察する。MC1に典型的なすべての構造的地

位のクラスター化に際して、これらの地位を占める回答者の人的資本の質を特徴づける基礎的変数を利用して3つのクラスターを区分することができる(表2参照)。

表2にあるように、教育歴と技能資格向上歴の項目はすべてのクラスターを特徴づけている。「専門職1」、「専門職2」とよんだクラスター者がしめる構造的地位は、仕事でコンピューターを常時使用する特徴をもつ。「専門職1」は仕事で使用するのに十分な外国語能力の保有者で、彼らの88%はこの技能を仕事で実際に使用し、うち21%はこの技能を常時必要とする。他の2つのクラスターの約90%は仕事でこの技能は不要である。現実のロシアで、仕事で外国語を利用しうる専門家比率は低い(自己評価によってさえも高等教育歴を持つ専門家の4分の1以下)ことを考慮すると、両者は質的に異なったグループ

表2 人的資本で相違するMC1のサブ・グループ

特 性	クラスター		
	専門職1	専門職2	準専門職
教育レベル	高等	高等	高等
コンピューター習熟	有	有	無
毎日利用	85	64	7
月数回以上インターネット利用	89	71	23
仕事でのコンピューター利用	常時利用	常時利用	概して利用しない
外国語習熟	有	無	無
3年以内に自己知識・技能資格補填の事実	補填	補填	補填
機関・部署の決定に影響しうる	79	70	49
最近5年間に昇格	44	41	19
近い将来の失業の恐れを感じない	33	23	5
最近5年間に経済状態好転	78	54	46
1.5万ルーブル以上の一人当たり所得	37	19	9
7,500ルーブル以下の一人当たり所得	38	50	73
2万5,000ルーブル以上の労働支払い	30	12	5
50万人以上の大都市居住	57	47	32
10万人以下の居住地・村に居住	24	35	54
大・中都市で両親の一人が高等教育歴のもとで育つ	37	19	11
小都市・村で両親の一人が高等教育歴なしのもとで育つ	21	43	56

出典：⑥-p. 142~144

の構造的地位である。3つのクラスターにとってMC構成に入る多数の存在が特徴的だが、「専門職」クラスターにとってこの比率は80%以上、「準専門職」にとっては3分の2である（2008年）。ロシア経済においては大きな文化ポテンシャルをもった高技能資格の幹部、つまり「専門職1」のような者の厳しい不足があり、彼らは「準専門職」はいうにおよばず「専門職2」よりもはるかに高い生活レベルをもち、労働市場における彼らの地位の「強さ」にはるかに強い確信をもつという特徴をもっている。

表2にあるように、MC1の地位にある「準専門職」の一連の基礎的特性は他の2つのクラスターと質的に異なる。従って公式的に専門家の同じ専門職・グループに関係する人々の間には、ロシア的条件では量的にも構造的にも非常に異なった資源確保能力が見られる。この結果は、その構造的地位の特性を反映した物質的状況の格差に現れる。

高度技能資格専門職（専門職1）にとっては大都市労働市場が地域拠点であり、専門職2にとっては大都市の傾向があるが、大多数はより小さい居住地に住む。「準専門職」の多数は「小ロシア（人口25万人以下）」に集中し多数が人的資本の適切な現代的要求を前提しない専門家の職場を保持している。この点ではこのグループは全体としてのMC1にとって底辺的（マージナル）である。

表2は、いかに構造的地位の特性が様々なタイプの資産からの報酬供与に影響するかを（収入だけでなく非物的なボーナス＝昇進、影響資源、労働の自律度等）示している。多くの場合「専門職1」は国有部門で働きこれらのボーナスを受け取る。新設私的セクター企業における他の2つのクラスター者よりまればだが。私的セクターは彼らの状態改善のため相対的により多くの可能性を与える。2006-08年、国家セクターの状態改善の動きでこのクラスターと残りの2クラスター間の乖離は極めて大きかった。

しかしこれは高度技能資格者への国家セクターにおける多年にわたる支払い不足を補うものではなく、国家セクターで働くこのクラスター者の4分の1が

低所得であり、同時に新設私的企業では例外なくこの層において全員が物質的狀態で豊かである。

「専門職1」の最悪の状態は民営化企業にある。このグループの5分の1がMC構成に入らない。

以上、これまで述べてきたMC構造に関する区分プロセスをまとめてマレーエバは「図1」のような構造図を示している。ここでは、MC内部の異質的構造、内部の両極分解傾向が示されている。

図1 マレーエバによるMC構造図

MC中核	MC1 (86%がMC中核)	専門職1 専門職2	13-15%
近い周辺者	MC1 MC2 (67%がMC中核) MCに入る年金者 その他	準専門職	20%
遠い周辺者	MC1帰属を保証されないMC1の最底辺 MC2帰属を保証されないMC2の最底辺		18%
残りの国民グループ	労働者 残りの「他の大量層」		約50%

出典：マレーエバ図3・1の円形モデルを成層モデルに修正して筆者作成

c) 次にロシアMCの資源確保の特性と行動分析を、特に重要な人的資本についてみていく。MCの文化資本の特殊性はその社会化に規定され、その点で他の国民層と大きく異なっている。

〈1〉表3に見られるように、MCに入る可能性は家族両親の教育レベルと密接な相関関係をもっている。家族の文化資本要因と最初の社会化場所の要因との共同効果のもとで、累積的、シナジー効果が生まれ、MCに入る基本的に違ったチャンスが提供される。

表3 諸社会グループの社会化諸条件（2008年）、%

条 件	MC中核		近い 周辺者	遠い 周辺者	残りの 国民
	専門職1	専門職2			
	〈学校に行った居住地タイプ〉				
メガポリス	25	9	6	7	6
州・クライ・共和国センター	25	32	25	19	12
地区センター	36	34	30	33	27
都市型居住地・農村	14	25	39	41	55
	〈両親の教育歴〉				
両親とも高等教育歴	41	21	13	8	2
両親の一方が高等教育歴	26	20	12	16	5
両親の一方・双方が中等専門教育歴	28	40	40	35	27
両親が第二・第三段階の職業教育歴なし	5	19	35	41	66
	〈父親の教育歴〉				
高等教育歴	59	33	20	16	4
中等専門・不完了高等教育歴	30	42	36	32	23
完全・不完全中等教育歴	11	25	44	52	73
	〈母親の教育歴〉				
高等教育歴	52	29	19	16	5
中等専門・不完了高等教育歴	43	39	39	36	24
完全・不完全中等教育歴	5	32	42	48	71

出典：⑥-p.180～181

〈2〉表4にあるように、メガポリスにおいてMC「中核」の半分以上が発達した文化資本をもつ個人からなる。そこではMCに特徴的な構造的地位就業のために最も厳しい文化資本が要求され、MC「中核」に入るための大部分のケースでは大都市育ちだけでなく両親の一人が高等教育歴者であることを求められる。

〈3〉表5に見られるように、各人の社会化のあり方にMC加入の可能性が抛っている。

高学歴の両親をもち大都市で育った者の圧倒的多数がメガポリスのMC構成であるだけでなく3分の2はMC「中核」に入る。州センターではMC「中核」の構成はメガポリスに比べると均質性ははるかに低い。大都市や農村以外でのMCに入るチャンスは多様であるが、より大きなセンター



表4 文化資本の特殊性を考慮した諸社会グループの構成(2008年)、働く代表の%

居住地タイプ		大・中都市で両親が 高等教育歴の家族で 育つ	大・中都市で育つ か、両親が高等教育 歴家族で育つか	全ての残り
メガポリス	MC中核	51	39	10
	近い周辺者	27	37	36
	遠い周辺者	42	50	8
	残りの国民	4	70	26
州センター	MC中核	34	43	23
	近い周辺者	31	44	25
	遠い周辺者	19	52	29
	残りの国民	14	38	48
ライ・センター	MC中核	6	45	49
	近い周辺者	4	14	82
	遠い周辺者	2	19	79
	残りの国民	2	11	87
都市型居住地・村	MC中核	4	31	65
	近い周辺者	5	15	80
	遠い周辺者	0	12	88
	残りの国民	2	6	92

出典：⑥-p.182, 図3・6より筆者作成

からの高度なあるいは平均的な文化資本量をもった移住者は、地方者よりもより大きなMC加入チャンスをもっている。

メガポリスにおいてはMC用の構造的地位の比率が、すべての職場の50%に達し(その際3分の2はMC中核の職場)、その構成に、大規模に、メガポリスの教育ある家族で育ったものだけでなく、他の大都市の教育ある家族からの移住者の多数が入る。結果として、メガポリスで文化資本のそのようなタイプをもつ者の80%はMC構成に入り、うち62%はその「中核」に入る。

MC構造的地位の比率が半分に達しない州センターにおいては、その職場のための競争は相対的により激しい。その際、教育的構造に関しては実

表5 文化資本の特殊性による MC 構成に入る可能性 (2008 年), 働くグループ代表の%

居住地タイプ		MC中核	近い周辺者	遠い周辺者	残りの国民
メガポリス	大・中都市で両親が高等教育歴の家族で育つ	62	18	15	6
	大・中都市で育つか, 両親が高等教育歴家族で育つか	25	12	9	54
	全ての残り	15	31	4	50
州センター	大・中都市で両親が高等教育歴の家族で育つ	34	31	14	21
	大・中都市で育つか, 両親が高等教育歴家族で育つか	24	24	21	31
	全ての残り	17	18	15	50
ライ・センター	大・中都市で両親が高等教育歴の家族で育つ	36	27	10	27
	大・中都市で育つか, 両親が高等教育歴家族で育つか	40	16	18	26
	全ての残り	10	23	18	49
都市型居住地・村	大・中都市で両親が高等教育歴の家族で育つ	10	40	0	50
	大・中都市で育つか, 両親が高等教育歴家族で育つか	21	31	18	30
	全ての残り	5	19	16	60

出典：⑥-p. 184, 図3・7より筆者作成

際上メガポリスと同様である。その職場に対する競争においてメガポリスよりより広く、より小都市の教育ある家族からの出身者が参加する（小都市や村での最初の社会化者は州センターで住民の約半分を、メガポリスでは4分の1を構成している）。小都市や村からのこのような活発な移住は、まず小都市におけるMCの構造的地位数は相対的に少ない（全就労職場の39%）だけでなく、半分以上はMC「中核」と無関係の地位からなっている点と関係している。

このように州センターにおいては発展した文化資本保有者数と構造的地位数のギャップが最大で、MC「近い周辺者」は質的向上とMC「中核」加

入への激しい競争にさらされる。それは州センターの最高教育歴家族からの出身者のメガポリスへの（ここではMC1の構造的地位の比率が州センターよりはるかに高い）大量の移住者をうみ、他の移住者と異なり彼らは十分成功する。「波状的移住」が見られそのプロセスで、小都市の最高教育歴家族からの出身者は州センターにいき、州センターの最高教育歴家族からの出身者が大量にメガポリスに逃れ、そこで同等の文化資本をもつメガポリス居住者よりもより大きな成功をする。それは不屈さや達成志向という個人的資質に関係するようである。これらのプロセスは様々な居住タイプMCの様々な質的特殊性に反映される。

表6、表7は文化資本の2つの基本的構成である、最初の社会化の場所、両親の教育歴の役割を示した表である。

表6 最初の社会化地を考慮した諸社会グループの構成（2008年）、働く代表の%

居住地タイプ		メガポリス・州センター その他の大都市	ライ・センター、 中小都市	都市型居住地・ 村
メガポリス	MC中核	88	5	7
	近い周辺者	64	27	9
	遠い周辺者	67	25	8
	残りの国民	74	16	10
州センター	MC中核	59	25	16
	近い周辺者	66	19	15
	遠い周辺者	60	21	19
	残りの国民	48	25	27
ライ・センター	MC中核	9	73	18
	近い周辺者	8	67	25
	遠い周辺者	4	69	27
	残りの国民	8	64	28
都市型居住地・ 村	MC中核	8	19	73
	近い周辺者	5	15	80
	遠い周辺者	2	24	74
	残りの国民	4	13	83

出典：⑥-p.187, 図3・8より筆者作成

表7 両親の教育水準を考慮した諸社会グループの構成（2008年）、働く代表の%

居住地タイプ		両親の一方が 高等教育歴	両親の一方が <sup>a</sup> 中等専門教育歴	両親が第二・第三段 階の職業教育歴なし
メガポリス	MC中核	64	33	3
	近い周辺者	54	23	23
	遠い周辺者	57	29	14
	残りの国民	5	53	42
州センター	MC中核	56	38	6
	近い周辺者	48	39	13
	遠い周辺者	33	41	26
	残りの国民	32	43	25
ライ・センター	MC中核	49	38	13
	近い周辺者	19	47	34
	遠い周辺者	23	43	34
	残りの国民	7	42	51
都市型居住地・ 村	MC中核	29	33	38
	近い周辺者	9	44	47
	遠い周辺者	13	32	55
	残りの国民	4	24	72

出典：⑥-p.188, 図3・8より筆者作成

メガポリスにおいては両親の教育歴水準がMCの世代間再生産を確保し、その点で社会的地位再生産における文化資本の役割に関するブルジョアの概念は、メガポリスで最高率で適合する。表7が示すようにメガポリスは上昇移動チャンスを提供し、MC「中核」でさえ3分の1以上はその両親が高等教育歴でない。しかし低教育歴家族からの出身者はメガポリスのMC「中核」に入るチャンスはゼロに近い。州センターにおいてはMCに入る可能性における両親の教育歴水準の役割は大きいが相対的には低く、両親が中等専門教育歴のみあるいはそれを持たない者の上昇移動が相対的により高い（高等教育歴家族からの出身者がメガポリスへの移動のためであろう）。表7、表8に示されるように両親が高等教育歴をもつことはMC加入可能性が50%以上だがMC「中核」への加入を保証していない。ここでのMC代表者の文化資本の質的特性

表8 両親の教育水準歴によるMC構成加入の可能性(2008年),各グループの働く代表の%

居住地タイプ		MC中核	近い周辺者	遠い周辺者	残りの国民
メガポリス	両親の一方が高等教育歴	58	16	21	5
	両親の一方が中等専門教育歴	29	16	6	49
	両親が中等・高等職業教育歴なし	13	21	3	63
州センター	両親の一方が高等教育歴	37	27	16	20
	両親の一方が中等専門教育歴	22	24	18	36
	両親が中等・高等職業教育歴なし	11	16	17	56
都市型居住地・村	両親の一方が高等教育歴	18	36	14	32
	両親の一方が中等専門教育歴	9	27	17	47
	両親が中等・高等職業教育歴なし	4	15	15	61

出典：⑥-p.190, 図3・10より筆者作成

は極めて高い。

小都市も類似しており社会的地位の再生産が見られる。両親が高等教育歴をもつ者の半分はMC「中核」を構成, 19%が「近い周辺者」を構成。同時にMCの質的特性を語るなら小都市のMC「中核」でさえ半分は両親が高等教育歴を持たない家族からの出身者である。

一面では, 全タイプの都市の最も教育ある家族の出身者の階級的帰属の再生産が起きており, 他面では両親家族の教育歴水準の文化資本は各人の将来の階級帰属を厳密に決定しないが, 「近い周辺者」へよりはMC「中核」者であることにはるかに強く影響している。その際, 全タイプの居住地で両親が高等職業教育歴を持たない者の多数はMCに入らず, 両親が職業教育歴を持たない家族の社会化者は「遠い周辺者」にさえ入れない。

〈4〉人的資本の重要な要素である技能資格資源, 教育水準と情報技術技能。

現代経済における人的資本要素としての教育水準評価にとって単に諸卒業の形式的存否でなく得た教育の質が原則的意義をもっている。その間接的指標の一つはフル・タイム学習の年数といえる。MC「中核」は他の全グループと異

質のよりも長い年数をもっており、圧倒的多数81%が15年以上である。MCの「近い」、「遠い」周辺者は多くが15年以下、残りの国民は12年以下。「中核」を構成する諸グループ間の人的資本の格差はそれだけではなく、「専門職1」では17%が基本的高等教育に追加的第二段階の大学院教育をうけ、「専門職2」では9%、「遠い」周辺者の専門家は3%である。

旧知識の補充や更新、その方法に関しても同様な格差がみられる。MC諸グループ間で人的資本を伴う仕事の積極性は異なり、「専門職1」の20%以上は2種類以上の補充知識を利用、「専門職2」はその半分、「近い周辺者」はさらに低くなっている。

このようにMC、まずMC「中核」はこの階級の特性を示し、情報技術参加程度や人的資本への関係で残りの国民層と質的に違っているといえる。現代のロシアMCはさらに格差拡大の傾向をもち、自己の人的資本への貨幣的臨時投資の欠如が人的資本の質で遅れた者を投資した者からさらに格差づけている。例えば最近3年間に自己の知識更新をできた者の83%がコンピューターで仕事ができるのに対し、更新できなかったMC(全MCの36%)の間では55%のみである。

MCの自己の技能資格を更新できなかった者の3分の2は小都市や農村に居住する中等専門教育歴さえもたない両親下で育ち、更新できた者においては41%が該当している。

人的資本との関係で、ロシアMCのこのように異なる行動の主要原因として職業的地位の特性がある。自己の知識更新が最も低い者の仕事は高質の人的資本が求められず、その質が最初から劣り(自己の技能資格更新者の64%は高等教育歴、更新できなかった者は43%)、相対的に低い文化資本のもとで他のタイプの仕事を志向できない。自己の技能資格更新者にとっては、仕事がイニシアを發揮する可能性をもち、社会的に有用・昇進する可能性さえ与えるものとなっている。これは、この二グループの異なった生活チャンスや昇進軌道を間接的に証明している(最近5年間の昇進は更新者が41%、更新できなかった

た者が23%)。

生産的地位の役割を見よう。「専門職1」はより積極的に自己の知識や技能を更新させる。彼らの86%は何らかの方法でそれをやる。「専門職2」は近い(81%)。「近い」、「遠い」周辺者は大きく低下し57%、52%。残りのロシア国民は逆に大多数が(70%)自己の人的資本を何もサポートしない。

ただしMC「中核」内の諸グループ間でも自己の人的資本維持の積極性では相違がある。「専門職1」の51%、「専門職2」の44%が最近3年で少なくとも2種類の自己の知識や技能の維持や更新を利用している。「専門職1」は自己の人的資本更新の積極性と自主性でより高く70%、「専門職2」は53%である。

MCの最も不利な構造的地位にあるものが主に人的資本を更新できず必要な教育や知識を得られないが、他方、MC「中核」は自己の人的資本更新の可能性にアクセスする最善の状態にあり(良い評価が41%)、「専門職1」はこの可能性を58%が、「専門職2」は35%が「良い」と評価している。

このように異なった発展傾向を特徴とする2つの異なったグループの動向から見て、MC拡大の課題に関しては、低次技能資格の国家職員・専門家グループに対しては賃金引き上げに限定せず、技能資格水準の実際の引き上げの可能性や刺激を作り、その基礎の上で所得引き上げの職場に焦点を当てる必要がでてくる。彼らは長期的にMC拡大の主要な資源である。

以上、主に人的資本問題に焦点をあててマレーエバの分析を見てきた。マレーエバはMC内部構造を、4つのクラスター区分→MC1とMC2→「中核」・「近い周辺者」・「遠い周辺者」→「中核」の中で専門職1・専門職2・準専門職と分解し内部構造を明らかにした。

そこでは、(1)諸資産の保有度、その上での行動様式において各構成部分は異なっている、(2)専門職1は新しい特権階級といえるものであり、危機の局面においても安定した状態を維持しえている、(3)専門職2以下は、残りの国民層とは異なるが、専門職1と違い危機を契機に沈んだり下方に移動したりして不安

定な状態にある。(4)これらの違いを根本的に規定するのは、両親を介する文化資本、最初の社会化を経験する居住地タイプの役割であり、それに大きな影響を与えるのが地域の労働市場の状態である、と主張してきた。

### 3) 世帯データに基づく MC の構造と問題点

マレーエバの分析は個人データに基づく分析結果であるが、家族や居住地タイプを介した文化資本継承のあり方が生まれてくる客観的な背景を考察する必要が生じてくる(字数の関係で内容を紹介する余裕はないが)。

a) 都市タイプ別、世帯タイプ別に MC の特性を分析したユジーナは以下のように主張している(⑦)。

家族における被扶養者の存在(主に年金者)はかなりの程度世帯の階級的所属を運命づけている。その他、MC の児童をもつ家族の問題状況は全体として人口の拡大再生産、しばしば単純再生産の可能性さえ保証していない。多くの MC 代表の収入が適正な規模でのその再生産を支えていない。経済全体、また特に、国家セクターにおける技能資格労働に対する過小評価が MC 社会層を縮小再生産へ導く結果になっているのである。

つまり、MC 拡大の展望を妨げている要因は今日のロシアで2つの主要な事態に依存しているといえる。

- 〈1〉年金や児童補助金の小額さ、それは、職業的地位に関する MC に関連し、結局、MC から離れる多くの世帯において貧困化をもたらし、人的資本単純再生産を不可能にする。
- 〈2〉小・中都市の労働市場の特殊性、そこでの特徴は MC の「骨格」をなす専門家や準専門家の多くの職場で相対的により低い賃金水準があり、それはマイクロ段階での被扶養者負担問題解決の可能性を排除してしまう。結果、MC 構成に入るための決定的役割を職業的地位や技能資格でなく被扶



養者の存在や年齢が演じ始めているのである、と。

b) ユジーナが検討した現代ロシアにおける社会保障政策を含む制度的問題点を、さらに詳しく検討しているのがマレーバ (⑧) であるといえる。次のように問題提起する。

どのような社会層 (階級, グループ) がMCに接近し入るチャンスを持つのか, どのようなグループはそうでないのか?

下層はロシア世帯の10%以下。物質的状態の観点からはこの家族は貧困ライン以下である。これらの家族の成人は高等教育をもたず労働市場における競争能力が低く低賃金, 低級職場で就業する運命にある。彼らは自己の社会的将来に関して幻想をもたず, その生活の大部分で不確実性の感情がある。

MCと下層の間にグループが存在し, 「すでに下層ではないがまだMCでない」中間の社会的状態にある。彼らは今日のロシア世帯総数の圧倒的多数約70%を占めるが同質的ではなく, 内30%はMCにより似ておりそこに統合されるチャンスをもつ「MCのリクルータ」。残りの40%は下層とより大きな共通点をもち, 悪状況下では貧困者を補充しうる「貧困リスク層」である。

2000年秋, 物質的・所有的状態指標におけるMC基準充足世帯は21%, 社会・職業的MC地位基準充足世帯は22%, 主体的確認基準MC充足世帯は40%を占め, 3指標とも充足した世帯は7%であった。07年には物質的・所有的基準MC充足世帯は4分の1以上(26%), 社会・職業的MCは約20%(19.5%), 主体的MCは30%で, 3つの特性をすべて基礎にしたMCはロシア世帯の5%(2つ以上の指標充足者は約20%を占め, この20%がMCを形成)。

物質的・所有的状態基準充足世帯は増大したが, 社会・職業的地位・主体確認基準充足世帯比率は減少した。つまり増加したのは物質的・所有的面であり, 社会・職業的地位も自己評価も下がった。

なぜ, この間の経済成長がMCの増大をもたらさないのか?

2000-07年の経済成長期において物質的・所有的基準充足世帯が増大しても、MCが拡大できない根拠をマレーバは以下のように列挙する。

- 〈1〉 不十分な年金レベル：2008年に増額されたがいまだ最重要な課題である。捕捉から逃れた賃金部分を考慮するなら2007年の平均年金額は平均賃金の15%である。\*高齢者がMCから排除され、\*低額年金のため社会的福祉サービス市場が展開できず、\*その負担が家族に負われ労働生産性上昇を抑制している、特に女性は仕事と育児・高齢者介護問題との妥協が必要になっている。
- 〈2〉 「所有に基づく収入」が特に金融危機により大きく制約されている。企業家的収入も発展する社会的環境が欠如し、両収入がMC拡大に寄与していない。行政的な邪魔、障害の問題よりは小ビジネス発展のための経済環境（銀行、保険・リース、不動産市場、小売販売網等）の未整備が課題である。
- 〈3〉 賃金形成に際しての、広範に浸透している闇の賃金部分（労働支払い総額の約2割）がMCの経済行動や近代化発展モデルへの適合に関して障害となる。
- 〈4〉 児童をもつ家族に対する社会的支援策の薄さが障害となっている。社会保障の「貨幣化」を生んだ制度改変によって育児に関する家族機能実現と関連した勤労所得損失補填の役割を果たした母親・児童扶助政策の影響は95年の54.4%から2006年の12.4%へと縮小された。
- 〈5〉 賃金や貨幣所得格差拡大のもとでの実質賃金増加は、既存のMCにその恩恵はいき、MC拡大には向かわない。
- 〈6〉 表9に見られるように、部門別賃金格差のヒエラルヒーは成長期に変化せず「安定的」であった。国家予算部門や、農業、商業・公共食堂部門における賃金のより加速された上昇もそれを変更させなかった。採掘・インフラ部門（有用鉱物採掘、輸送・通信、金融）と国家管理が平均以上であ

表9 経済活動種ごとの賃金格差(1995-2007年), 全活動平均の%

経済活動種	1995年	2000年	2005年	2007年(10月)
全体平均	100	100	100	100
農・狩猟・林業	55	44	43	46
漁業	158	128	120	110
鉱物資源採掘	226	267	231	210
加工生産	96	106	98	97
電力・ガス・水の生産・配給	167	142	124	116
建設	124	119	106	105
卸・小売商業・修理	76	71	77	79
ホテル・レストラン	69	74	71	70
輸送・通信	149	145	133	123
金融活動	160	235	263	260
不動産取引・賃貸借	88	110	120	123
予算機関比率の高い部門				
国家管理・安全保障・義務的社会保障	109	122	128	120
教育	65	56	63	65
保健と社会サービス提供	73	60	69	75
他の共同的・社会的・個人的サービス提供	100	70	74	77

出典：マレーバ⑧-表4

る。平均的部門は加工工業・建設であり、商業・公共食堂・ホテルレストランのグループは平均賃金がロシア平均の3分の2で、そこに義務的社会保障もはいる。農業部門は最低で平均賃金は43%である。

国家予算セクターと農業は低報酬の底であり、それは高等教育者を含んだ多数の貧しい労働者や、農業における高い貧困リスクを説明している。農業における低賃金はかなりの程度就業者の低い職業・技能資格特性に規定されているが、国家予算セクターでは別の状態が特徴的であり、労働者は別のセクターの同様な労働者と比較しきわめて低報酬である。したがって予算セクター、農業、商業、公共食堂の賃金のより加速された上昇は全体的ヒエラルヒーにおけるこれらの部門の地位を変えなかった。多くの専門家がMC拡大の主要なポテンシャルと見ている国家予算職員は経済成長期に部門間格差における自己の状態を改善できていない。

<7> 労働報酬の大きな格差の中で、同様な人的資本をもつ家族、その世帯段

階で社会的格差がうまれる。女性のより低い賃金のため仕事と家族義務負担の妥協が課せられる。古い不平等（部門間，部門別賃金格差，地域の労働市場の相違や国民の低流動性）の存続のもとで新しい格差（家族段階の人的資本格差，社会的支援格差）がうまれ実質所得の引き上げだけでは十分といえない。

- 〈8〉08年の金融危機は対外的要因によって誘発されたという事実にもかかわらず，それは資源採掘部門に高度に依存したロシア経済に規定され，経済や社会の内的不均衡を明らかにした。政治家により検討されてきた「近代化」構想でなく，MC拡大に基礎をおいた近代化を目指しているなら，新しい収入源への国民のアクセスの増大，實際上すべての種類の経済活動における労働生産性の上昇，社会サービス市場の発展，賃金格差の縮小，質的によい教育や家族の生活サイクルと結びついた社会的支援システムへのアクセスの拡大が必須となる。

以上がマレーバの主張である。

## お わ り に

以上のロシア社会学の代表的なMC構造分析結果を踏まえると，幾つかの点を指摘できる。

- 〈1〉「はじめに」で述べたように，現代の社会学は「属性原理」と「業績原理」を対立する，別個に機能する概念として捕らえているのであるが，このアプローチは決定的な問題点を含んでいる，といわざるを得ない。マレーエバによる現代のロシアMCの内部構造と行動に関する分析によれば，実際には両者は密接な関連をもっており，現在ロシアのMCに関しては「属性原理」を通して「業績原理」が機能，発展している実態がある。ロシアMCは内部で両極に分解する傾向を見せ，1998年，2008年といった危機を介してその分解は促進されている。それは，資本家階級に近い

MC「中核」ほど人的関係が緊密でお互いを支援・援助するつながりを持ち、両親や「仲間」によって作られた環境の中の教育を介して子供を同じ階級に入れて階級再生産していくメカニズムでもある。これはロシアの市場経済化の未成熟といった問題で生じているだけでは決してない。両親の文化資本、社会化に際しての居住地の特性といった重要な環境・条件も広義な「属性原理」に含まれるのであり、「属性原理」は決して宗教・民族等々といった狭い範囲に限定されない。さらに家族や社会的ネットワークの衰退や崩壊の「階級的」性格、社会的格差を内包した教育といった問題は現代世界が共通に抱えている問題でもあり、ロシア的過渡的性格というよりも国際的に共通した実態といえる問題である。

- 〈2〉マレーエバによれば、MCの分解要因やその促進根拠において、文化資本の役割が極めて大きいことが示される（両親の学歴、近縁者の学歴、社会化の都市タイプ、社会資本の役割等）。社会における階級構造分析に際しては階級の再生産プロセスを所有や構造的地位の継承といった側面だけでなく文化資本の役割の実態を分析することが重要な意味をもつと思われる。
- 〈3〉ユジーナによると 高齢者・児童に対する社会保障の不備、さらに、MCの低賃金が彼らの単純再生産を困難にしている。
- 〈4〉マレーバも同様な主張をしている。2000年代初頭のいわゆる高度成長期にMCが量的拡大できなかった要因として、高齢者に対する年金等の社会保障の整備、賃金引上げ、現在の社会・経済・政治的諸制度全般の改革が必要という。
- 〈5〉国家の政策を背景として、家族が文化資本、社会資本に投資しMCの再生産を保持できるMC中核・上部と、家族負担・崩壊の中で十分な賃金を確保できないMC下部、それ以下の階層とで分解は進んでおり、属性原理を基礎にして業績原理が進んでいる。

最後に、マレーエバやマレーバ等の主張を踏まえると、以上の分析結果は、従来メドベージェフやプーチンによって構想されてきた「近代化」構想のような、一部の先端部門的な工業発展を国家主導的に行おうとする産業政策（それはきわめて限定された改革で、ゴルバチョフの経済加速化政策と類似した特徴をもっている）では反対の（部分的、不均衡を拡大する）効果を生み、ロシア社会・経済・政治の実質的な「近代化」は達成できない、ということが裏付けられており、現在、拡大しつつあるプーチン政権に離反するMC行動はその反映であると思われる。

## 注

- ① 夏刈康男等「行為、構造、文化の社会学」、2011。例えば夏刈康男等によると社会学研究における「通説」は以下のものであるという。産業化に伴って普遍的な変動の過程が見られる。\* 第二次産業以上の高次産業部門の職業、およびその内部での地位が階層決定の主要な基盤となってくる、\* 専門的・高度技術的・管理的職業の社会的地位の上昇が見られる、\* 制度化された社会的地位への人的配分原理において業績原理が（「属性原理」よりも一保坂）優勢となってくる、\* 社会的資源の配分やその獲得機会において平等化・平準化が達成されてくる、\* 社会の流動性が増し大量の社会移動が見られ、同時に階級意識や階級闘争が鈍化する、\* 大量の社会移動の発生と社会の複雑なまでの分業化により、価値観と生活様式に多元化の傾向が現れてくる…社会階層の存在は一面では社会の統合機能の実現につながり、他面では対立の契機を与える（社会分裂）、と。
- ② 2009年1月30日オバマは「MC 働く家族」に関する副大統領バイデンを長とするタスク・フォースを設立、主目標は米国MCの生活水準を引き上げることとした。オバマはいう「わが国経済の強さはMCの強さで測りうる…これは困難な機会だが…もし我々が大胆で迅速に行動するなら、それは一我々が危機に直面した相違を乗り越え分裂を克服する一米国の機会となる」、と。またバイデンは「米国のMCは傷ついている。数兆ドルの住宅株や退職貯蓄金、大学貯蓄金が失われている。毎日米国人は職を失っている…」と述べる。結果として育児手当・退職金貯蓄・学生ローンの支援を打ち出すことになった。
- ③ プーチンは、2010年国会答弁で、人口を安定化させ全国民に質のよい保健や教育サービスへのアクセスを保証し、十分な年金を保証し、大量のMCを形成することが必要と表明。また、2012年以降の大統領への就任前のマニフェストでこう述べる、「特に重要なことは、最近10年間でロシアにおいて西欧でMCといわれる大きな階層が形成されたことだ。彼らは十分な選択幅をもつ所得（消費するか貯蓄するか、何を購入するかいかに休息

するか)を持ち、好む仕事を選択でき、ある程度の貯蓄がある。最後にMCは政治を選択できる、教育水準が高く候補者を認知し〈情で投票〉しない。様々な面で本当の自己欲求を形成し始めた。1998年にはMCは国民の5-10%でソビエト期より低かったが、現在様々な評価によると国民の20-30%となり彼らの所得は90年平均賃金の2倍を超える。彼らは発展し続けなければならない社会の多数者となる。彼らは医師、教師、エンジニア、高技能資格労働者によって補充される」と。

- ④ Т. М. Малева, Л. Н. Овчарова, РОССИЙСКИЕ СРЕДНИЕ КЛАССЫ НАКАНУНЕ И НА ПИКЕ ЭКОНОМИЧЕСКОГО РОСТА, 2008 ([http://www.insor-russia.ru/files/middle\\_class\\_2.pdf](http://www.insor-russia.ru/files/middle_class_2.pdf), access : 2012.9.17)
- ⑤ マルクス、ネオ・マルクス主義者(ライト)とウエーバー、ネオ・ウエーバー主義者(ゴールドソープ)の階級定義とその解決については、Class, Status, and Power-Social Stratification in Comparative Perspective, edited by Reinhard Bendix and Seymour Martin Lipset (1967) や Stephen Edgell, Class, (1993), 橋本健二訳, 「階級と何か」, (2002) において、緻密で詳しい検討が行われている。さらに現代の様々な階級定義論については新自由主義的アプローチのレント理論も含めて Erik Olin Wright, Class counts (2000), Approaches to Class Analysis (2005) が詳しい。
- ⑥ Н. Е. Тихонова, С. В. Мареева, Средний класс : теории и реальность, 2009, ([http://www.insor-russia.ru/files/middle\\_class\\_gr.pdf](http://www.insor-russia.ru/files/middle_class_gr.pdf), access : 2012.9.17)
- ⑦ Юдина О. А. ЧИСЛЕННОСТЬ И ДЕМОГРАФИЧЕСКИЕ ОСОБЕННОСТИ СРЕДНЕГО КЛАССА В РАЗНЫХ ТИПАХ РОССИЙСКИХ ГОРОДОВ, 2008 ([http://www.isras.ru/files/File/publ/middle\\_class/Chislennost\\_i\\_demographicheskie.pdf](http://www.isras.ru/files/File/publ/middle_class/Chislennost_i_demographicheskie.pdf), access : 2012.9.17)
- データは「ロシアの経済、健康モニタリング」(The Russia Longitudinal Monitoring Survey (RLMS)), 「経済状態・国民健康のロシア・モニタリング」(2005年)=毎年の全国的選択, 4,500以上の家計, 160地点の1.2万人以上, 蓋然性的・成層的・多段階的地域選択を利用している。
- ⑧ Татьяна МАЛЕВА, Лилия ОВЧАРОВА, Социальная модернизация и средний класс, Демоскоп Weekly 381-382, (<http://demoscope.ru/weekly/2009/0381/tema01.php>, access : 2012.9.17)